

## 総括

[目的] 地域に根差した産業を核とした産業の集積（クラスター）を推進  
 （一次産業から三次産業までの多様な仕事を創出 + 地域の経済波及効果）

[成果]  
 (1) これまでのプロジェクトの取り組みを通じて、クラスターの核となる一次産業では一定の基盤整備が整い、生産拡大や雇用の創出が図られてきた。  
 (2) 二次、三次産業の展開が進み、新たな加工品の開発や飲食店でのメニュー化等が進み、観光振興につながったプロジェクトも生まれている。

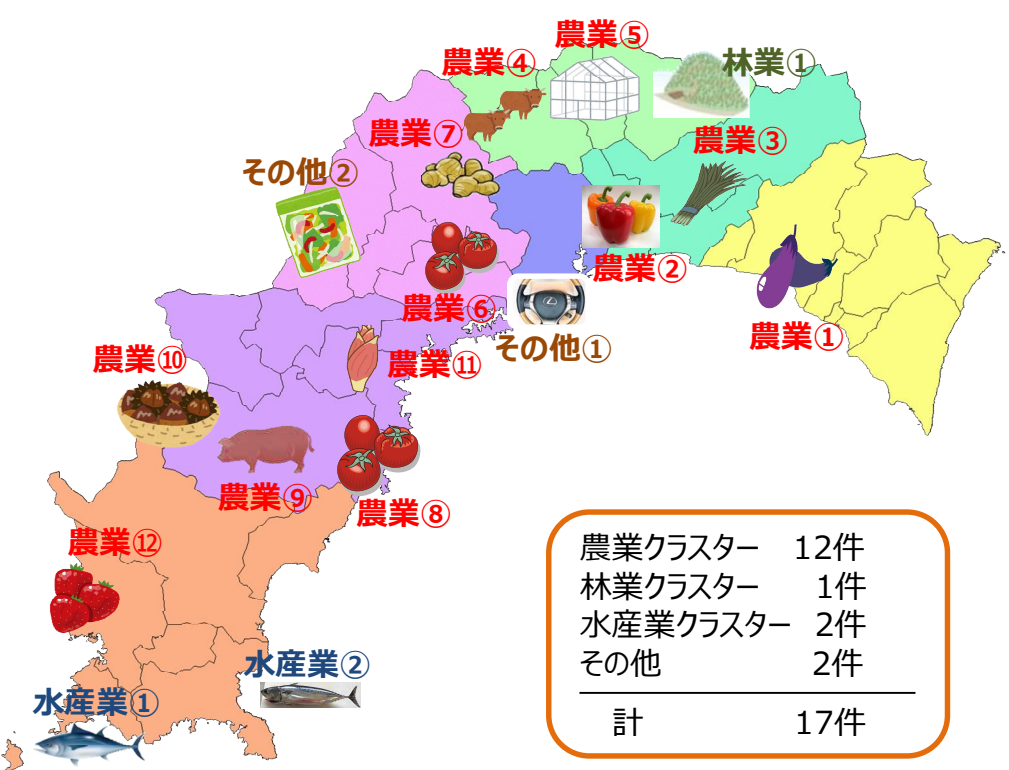
[課題]  
 (1) 二次、三次産業については、一次産業からの展開が十分ではなく大きな拡がりにつながっていないプロジェクトがあるなど、各地域の資源を生かした六次産業化の取り組みにとどまっているものが多い。  
 (2) 制度開始から約8年が経過し、プロジェクトを取り巻く環境の変化により、加工用青果の調達難や原魚不足等、当初想定との乖離も発生してきている。このため、今後の取り組みの推進に当たっては、それぞれのプロジェクトの進捗や課題、取り組み内容に応じた支援方法の見直しが必要。

## 今後の方向性

- (1) 「地域産業クラスタープロジェクト」としての位置づけは見直し、引き続き一次産業から三次産業までの多様な仕事の創出に取り組むものについては、地域アクションプランの下で一体的に推進する。
- (2) プロジェクトの取り組みが軌道に乗っているものについては、自立を検討する。
- (3) 一次産業から二次・三次産業への展開が見込めないなど、クラスターの形成が困難なものについては、取り組み内容の見直しを行う。

## 地域産業クラスタープロジェクトの展開

分野	地域	クラスタープロジェクト（CP）名	主な指標と評価		
			一次	二次	三次
農業	安芸	①日本一のナス産地拡大CP	出荷量 S	加工品開発数 A	—
	物部川	②南国市農業CP（ニラ、シシトウ、ピーマン類、還元野菜）	生産量 B	新商品数 D	—
		③日本一のニラ産地拡大CP	販売額 B	—	イベント日数 S
	嶺北	④嶺北畜産CP（土佐あかうし、大川黒牛、土佐はちきん地鶏）	あかうし販売額 S	—	さめうら荘利用者 D
		⑤本山町施設園芸生産拡大CP（パプリカ）	出荷量 A	—	交流人口拡大 S
	仁淀川	⑥日高村トマト産地拡大CP	販売額 B	商品開発件数 B	オムライス販売数 B
		⑦いの町生姜生産・販売拡大CP	出荷量 S	加工品開発数 S	—
	高幡	⑧四万十次世代ハウス団地におけるトマト等栽培の経営強化CP	販売額 C	加工品売上額 —	—
		⑨四万十のうまい豚CP	出荷頭数 C	加工品売上額 S	—
		⑩四万十のうまい栗・芋CP	JA栗集荷量 B	加工品売上額 S	—
		⑪くろしおミウガ生産拡大CP	出荷量 A	—	メニュー定番化 S
	幡多	⑫宿毛市イチゴ・柑橘成長CP	イチゴ販売額 A	—	加工品等開発 S
林業	嶺北	①嶺北林業CP	素材生産量 B	加工品売上額 D	研修宿泊者数 D
水産業	幡多	①宿毛・大月養殖ビジネス高度化CP	マダイ生産 S	加工品出荷額 B	観光入込客数 D
		②土佐清水メジカ産業CP	漁獲量 D	宗田節出荷数 C	観光入込客数 B
その他	高知市	①竹資源活用CP	売上額 —	加工品売上額 D	—
	仁淀川	②仁淀川町における(株)フードプランを核としたカット野菜事業CP	農業従事者数 A	端材活用量 A	入込客数 —



農業クラスター	12件
林業クラスター	1件
水産業クラスター	2件
その他	2件
計	17件

※「評価」は、代表的な数値目標に対する達成見込み。評価基準は地域アクションプラン（資料2-3）と同じ。

## 【農業】 日高村トマト産地拡大クラスタープロジェクト

日高トマト生産団地の拡大の取り組みを核として、中山間複合経営拠点の整備とも併せ、関連するJA出荷場、農産品加工施設、直販所、地元レストラン等が連携し、クラスターの形成を図る。

地域:日高村  
 実施主体:日高村、JA高知県（仁淀川地区）、JA高知県日高支所ハウス園芸部会、NPO法人日高わのわ会、(株)村の駅ひだか、(株)イチネン高知日高村農園

取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>栽培マニュアルに基づく栽培講習会や個別巡回などによる栽培指導及び環境制御技術の活用に向けた技術指導</li> <li>農家への経営コンサルティングや農業簿記記帳などの経営指導</li> <li>新規就農希望者からの就農相談への対応や農業研修生の受入れ、栽培学習会の実施</li> <li>トマト加工品や「オムライス街道」新メニューの開発・販売及び日高村の知名度向上、交流人口拡大のための「オムライス街道」スタンプラリーの実施</li> <li>日高村アグリネットワークによる農産物や加工品の販促活動</li> <li>移住相談への対応や空き家情報の集約・改修、移住フェアへの参加</li> </ul>
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業者年商額（年間）R元：8.24億円 → R4：8.76億円</li> <li>新規就農者数（累計）R元：2名 → R2～4：5名</li> <li>商品・加工品開発件数（累計）R元：5件 → R2～4：15件</li> <li>移住者数（累計）R元：5組 → R2～4：26組</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>農家間での栽培技術の平準化を含め、栽培技術の向上及び労働力確保による農業経営体の確保・育成</li> <li>新規就農者の早期の技術習得に向けた栽培マニュアルの共有や定期的な経営コンサルティングなどによる指導</li> <li>トマト加工場の整備及び加工品の開発、販売促進</li> <li>「オムライス街道」イベントの事業者等による自走化</li> </ul>



## 【農業】 いの町生姜生産・販売拡大クラスタープロジェクト

いの町での生姜生産を核として、生姜の集出荷場整備を契機に、生姜生産農家、地元加工業者や直販所、道の駅、学校及び商工会等が連携し、生産から販売、人材育成までの好循環を生み出す。

地域:いの町  
 実施主体:いの町、JA高知県（仁淀川地区）、JA高知県伊野支所まるい生姜部会、刈谷農園、いの町商工会、JA高知県(営農販売事業本部)、伊野直販所水辺の駅あいの里、土佐和紙工芸村、道の駅633美の里、道の駅木の香

取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>栽培講習会や病害対策などの技術指導、生産者GAP点検による露地生姜の生産拡大</li> <li>就農相談会への参加</li> <li>新規就農者向けの簿記記帳講習会の実施</li> <li>管内小学校での出前授業の実施</li> <li>規格外生姜の無償提供（JA枝川支所生姜部会）などによる新たな加工品やふるさと納税返礼品開発、販路拡大</li> </ul>
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>露地生姜栽培面積（年間）R元：2,077a → R4：2,400a</li> <li>新規加工品（累計）R元：6品 → R2～4：11品</li> <li>生姜出荷量（年間）R元：750t → R4：839t</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>基盤整備等を含む地域農業経営基盤強化促進計画の取り組みによる栽培面積の拡大</li> <li>産地提案書を用いた担い手の募集</li> <li>消費者ニーズに沿った商品開発、販売の充実</li> <li>「生姜焼き街道」イベントの再開に向けた検討</li> </ul>



## 【商工業】 仁淀川町における(株)フードプランを核としたカット野菜事業クラスタープロジェクト

カット野菜事業を展開する(株)フードプランを仁淀川町での基幹産業として位置付け、事業の継続的な実施と販売拡大によって雇用の確保や農業者の所得向上につなげる。

地域:仁淀川町  
 実施主体:(株)フードプラン、県内生産農家（今成園芸組合（越知町）、JA土佐香美・レタス部会（香美市）、永森農園（香南市））、仁淀川町観光協会、(一社)仁淀ブルー観光協議会、仁淀川町、高知県工業技術センター

取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>農福連携による水耕栽培施設（R5.4稼働）との連携による原料確保</li> <li>カット野菜のロングライフ化技術導入の検討（実証試験を含む）</li> <li>端材野菜の堆肥化の推進（発酵機の導入）</li> <li>端材野菜を活用したドレッシングの開発</li> </ul>
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規雇用者数 R元：4人 → R5：2人（R5.5時点）</li> <li>農業従事者数 R元：0人 → R5：6人（R5.5時点）</li> <li>きじ出汁野菜鍋による新たな入込客数 R元：600人 → R5：0人（R5.5時点）</li> <li>野菜の端材の活用量 R元：0t → R5：60t（R5.5月時点）</li> </ul>
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>原料供給体制の強化</li> <li>ロングライフ化技術の導入による近畿、関東圏への販路拡大</li> <li>地元事業者との連携による観光誘客に向けたカット野菜を活用した商品・メニュー開発、販売促進</li> <li>端材野菜を活用したドレッシングの開発・販売</li> </ul>

